

平成18年度当初予算編成方針の概要


1. 基本的考え方

○H17年度当初予算編成における財政改革努力の結果、構造的な収支不足は200億円台半ばまで圧縮


○ただし、現状のままでは、平成20年度にも基金残高が枯渇する恐れがあることから、H18年度予算編成では、昨年秋に策定した「中期財政改革基本方針」に従い、100億円程度の更なる収支改善目標を設定

○このため、「施策の選択と集中」をこれまで以上に徹底

■「歳出全般にわたる事業の徹底した見直し」

- 
- ①収支改善目標の着実な達成《シーリングの設定》
 - ②事務事業の徹底見直し

■「本県の将来を見据えた事業の展開や当面の緊急課題への対応」

- 
- ③自立的な発展の礎である産業振興などへの重点的な取組
《重点プロジェクトの推進》
 - ④社会情勢の変化に伴う緊急課題への対応
《緊急課題対応枠の創設》

2. 予算枠の配分(シーリングの設定)

(1) 公共事業費(補助公共・単独公共)

■ 補助・単独公共は、H18年度までにH16年度比30%程度削減の方針に基づき、H18年度要求枠(県費負担ベース)を配分(H17年度比約83%)

[参考]
現時点における、直轄、災害、受託などを含めたH18公共事業費全体の見込は、H17年度比85%程度

(2) 部局調整枠

①[一般施策経費]

■ H18年度の一般財源総額をH16年度比で50%程度削減の方針に基づき、H18年度要求枠を配分(H17年度比約70%)

②[経常経費]

■ H18年度の一般財源総額をH16年度比で10%程度削減の方針に基づき、H18年度要求枠を配分(H17年度比約95%)

3. 事務事業の徹底見直し

- 最少の費用で最大の効果が発揮できるよう、今年度実施した「施策評価」による事務事業の優先度等を踏まえて、徹底した見直しを実施
- 義務的経費についても、同様の視点から見直し、精査のうえ要求

4. 「重点プロジェクト」の推進

- 平成16年度から取り組んでいる重点プロジェクト（産業振興、少子化対策等）は、現行事業の実施状況や成果を踏まえ、編成
[プロジェクト名は、別紙1のとおり]

5. 緊急課題への対応

- 本県を取り巻く最近の社会情勢の変化に伴い、知事が緊急に対応が必要と判断し、指定する課題に対処するため、特別需要枠の一部として「緊急課題対応枠（5億円程度）」を創設し、各部局は、課題に対応した効果的な事業を構築し、要求
[緊急課題は、1両年中に緊急かつ集中的な対応が必要な課題で、別紙2のとおり]

6. その他

(1) 多様な課題への対応

新たな発想と創意工夫による様々な行政課題への対応等のため、H17年度当初予算において設定した「新規事業枠（5億円程度）」は引き続き設定し、事業展開

(2) ゼロ予算事業の取組

職員の人件費が最大の事業費との視点に立ち、マンパワーを活かして、県民サービスの向上を目指す手法、いわゆるゼロ予算事業は、引き続き積極的な取組を実施

(3) 国の補助事業等への的確な対応

三位一体改革に関連し、国庫補助事業の廃止、縮減等に関する幅広い情報収集に努め、適切に対応